

第5回庄原市行政評価委員会 会議録（摘録）

1. 開催日時 令和5年10月23日（月）
開 会：13時30分
閉 会：14時30分
2. 開催場所 庄原市役所 3階 防災対策室
3. 出席委員 清水 孝清 委員（委員長） ・ 飯田 一生 委員（副委員長）
藤元 晃一 委員 ・ 藤野 明美 委員
澤 一枝 委員
4. 欠席委員 田原 守人 委員 ・ 吉本 トキコ 委員
5. 出席職員
総務部 危機管理課長 小川 修
危機管理課 危機管理係長 谷先 辰也
生活福祉部 地域交通課長 下森 一克
企画振興部 いちばんづくり課長 足羽 幸宏
商工観光課長 堀井 慎一郎
商工観光課 商工振興係長 関 里美
総務部（事務局） 行政管理課長 関 浩樹
行政管理課 行政管理係長 奥山 寿春
行政管理係 成林 拓矢
6. 会議次第 別紙のとおり

第5回庄原市行政評価委員会次第

令和5年10月23日(月)13:30から
庄原市役所 3階 防災対策室

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 庄原市芸備線利用助成金 資料1

(2) 庄原市自主防災組織活動補助金 資料2

4. 評価意見の検討

(1) ドローン活用推進事業 資料3

(2) 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業補助金 資料4-1～2

5. その他

次回評価委員会	第6回行政評価委員会 ・令和5年10月31日(火)13時30分～ <u>庄原市役所5階第1委員会室</u>
---------	---

6. 閉 会

会議経過

1. 開 会

2. 委員長あいさつ

3. 評価意見の総括

(1) 庄原市芸備線利用助成金（担当課：生活福祉部 地域交通課）

総括意見	評価：拡充
<p>J R 芸備線は沿線住民の通勤・通学に必要な交通手段であり、今後も存続させる必要がある。先般、備後庄原駅から備中神代駅区間について J R 西日本より国に対して再構築協議会の設置が要請され、今後、同区間の在り方に関する議論が進められるものと予想される。こうした中、本事業は J R 芸備線の利用を促進する効果を有しており、今後も事業継続されたい。その上で、日常的な利用もさることながら、周辺地域のイベント等と本事業や他の事業とを連結させ、沿線地域に限らず市内外からの利用も促進されるよう、広報手段の工夫と関連事業の予算拡充を検討されたい。</p>	

委員長 現行どおりが5名、拡充が2名という結果であるが、現行どおりの意見の中にも拡充的な内容があったため、総括意見としては拡充と整理した。現行どおりの意見の委員も含め、総括意見についてはこのとおりとしてよろしいか。

— 異議なし —

委員長 担当課からコメントがあればお願いします。

担当課 当課としては現行どおりと評価しているが、皆様からは「拡充」というご意見による後押しをいただいたと受け止めている。これらの取組をしっかりと進めていく中で、日常利用の促進とともにイベント等との連携、官民での取組も含めて市として努めてまいりたい。引き続き後押しをお願いしたい。

委員長 庄原市芸備線利用助成金に関する評価意見の総括は、以上とする。

(2) 庄原市自主防災組織活動補助金（担当課：総務部 行政管理課）

総括意見	評価：拡充
<p>毎年全国各地で自然災害が頻発し、住民の防災意識を高めることが重要視されている中、本事業は自助・共助の面から住民の防災意識の醸成と、災害に備える体制整備の促進に効果</p>	

的な事業であり、申請件数が増加傾向にあることから、予算総額の拡充を検討されたい。また、少子高齢化により、防災組織の立ち上げや組織の活動状況における地域差が懸念されるため、研修会への参加や訓練の実施を補助金の利用条件に追加するなどし、更なる防災意識の高揚につながる事業となるよう啓発・啓蒙をお願いしたい。

委員長 1名が「現行どおり」で6名が「拡充」という意見なので、総括意見として「拡充」と整理した。総括意見についてはこのとおりとしてよろしいか。

— 異議なし —

委員長 担当課には、予算の拡充も検討いただきたいが、内容の拡充も含めて取組をお願いしたい。

担当課 予算額の拡充については、来年度予算への反映を確約することはできないが、内容を含めて拡充の方向に進めていきたい。「研修会への参加や訓練の実施を補助金の要件にしてはどうか」という意見をいただいた。本市には防災専門員を2名配置しており、防災専門員の知見を活用しながら研修や訓練の機会を考えていきたい。

委員 本事業を活用すれば防災士の取得も進むと思うので、より推していただきたい。

委員 本市が配置する防災専門員とはどのような方か。

担当課 本市では、警察OB、消防士OBの方を防災専門員として2名配置しており、2名とも防災士の取得と同等のカリキュラムを終えている。警察OBの方は、防犯にも長けており、消防士OBの方は、火災や災害時の避難に関する豊富な経験を有している。

委員長 庄原市自主防災組織活動事業補助金に関する評価意見の総括は、以上とする。

4. 評価意見の検討 (内は評価シート記載意見)

(1) ドローン活用推進事業 (担当課：企画振興部 いちばんづくり課)

委員 ①【終了】

本事業については、事業開始当時はドローンの普及前だったことなどから事業の推進により今後の活用や協議会設立などにより当初の目的を達成されたことと、今後の方向性等が整ったことに加え民間によるドローンの活用が進んできたことなど

から、市としては終了することがふさわしいと思える。

委員 ②【終了】

既に目的は達成されているし、民間でできることは民間でやるべきだから。

委員 ③【終了】

一次産業や災害関連の分野については、一定の知見の蓄積はあったものの、その他分野でのアプローチが希薄であったため、本事業の取り組みや全国的な活用状況をもとに、直接的な利活用事業へのステップアップが期待される。

(国家資格取得支援 講習会開催、受講料助成など)

(宅配物、郵便物、処方薬等の配送、測量、などの運用(操作)者の拡大充実化など)

委員 ④【終了】

民間事業者で担える状態にあるのなら市の事業は終了して、民間で一つの事業として発足すればいいと思う。

委員 ⑤【縮小】

事業としては成果を出されたものと考えます。私の地域でも農薬散布などでドローンを活用しておられる方はかなりおられます。ドローンオペレーターの育成もあった事業ですので、今後は新たなデジタル技術活用事業へ向けたアイテムの一つとして活用をお願いしたい。

委員 ⑥【終了】

さまざまな分野でドローンを活用した取り組みがされており、過疎化による人手不足を補う手段であったり、地域活性化につながる事業に活用できたりと、これから伸びていく事業であるが、民間の事業者で担える状態にあることの説明もあり市の事業としては終了でよいと思う。

メンテナンスや更新にかかる経費の助成は他の担当課で応援できるよう予算化してあげればと思う。

今後、子どもたちのドローン体験の場やさまざまな企画の中で、アイデアを出し行政にしかできないことを新たに企画してほしい。

委員 ⑦【終了】

担当課の課題に示してあるとおり、現在ドローンそのものにスポットを当てた事業展開は検討し難い状況である為、歳出を他の事業へ回すことも考慮し一旦終了すべきと考える。ただし、保有しているドローンについては貸し出し分も含めて適

切に管理し、使用できる場面で有効活用されたい。

委員長 終了が5名、縮小が1名という集計結果であった。意見の中で、「今後は新たなデジタル技術活用事業へ向けたアイテムの一つとして活用をお願いしたい。」というものがあつたが、担当課として新たな活用についてはどのように考えているか伺いたい。

担当課 ドローンの活用は今後も有効である。今後は、買い物支援やA I と組み合わせた使用方法など、地域課題を解決できる取組を考えていきたい。

委員長 ドローンに限らず、電気自動車など新しい技術が開発されている。そういった技術を駆使して地域課題の解決に向けて取り組んでいただきたい。

— 総括意見 —

委員長 「終了」 とする。

委員長 ドローン活用促進事業に関する評価意見の検討は以上とする。

(2) 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業（担当課：企画振興部 商工観光課）

— 担当課より資料説明 —

委員長 ただいまの説明に対して、質疑があればお願いします。

委員 サテライトオフィスと言いながらも、営業所を本市に設置している企業も見受けられるが、今後も同様なケースは本事業の対象となるか。

担当課 そのとおり。本市にオフィスを設置したいという企業にとって、最適の事業を勧めている。

委員 本市にサテライトオフィスを設置された6社は、この補助金があるから設置したのか。

担当課 人とのつながりなどから本市を選んでいただいていることが多いと思われるが、本市の支援事業が他市に劣っている状況ではないため、候補地の検討にあたり本事業の存在も一役買っていると認識している。

委員 補助金の性質からすると、本市へのサテライトオフィスの設置を誘発するようなものにしていかなければならないと思う。初めから庄原市にオフィスの設置を考えている企業は、補助金の有無にかかわらず設置されると思うが、県北一体で候補地を検討

されているような企業が、本事業があることを理由に本市へのサテライトオフィスの設置をされるならば、とても良い補助金だと思う。

担当課 きっかけは、「庄原市で何か事業できないだろうか」という想いで相談に来られる企業が多い。相談を進めていると「事業を始めるにあたり庄原市ではどのような支援が受けられるか」という相談が多いのが事実。補助金がきっかけかどうかの線引きは難しい。

委員 近隣市町と比較して庄原市の補助金が良かった等、何らかの経緯があると思う。実際にオフィスを設置された6社がどのような経緯で庄原市に設置するに至ったのかを知りたくて質問した。本来は本補助金が誘致のきっかけになるべきだと思う。特にサテライトオフィスに関して言えば、企業側が合理的に考えて設置を決断されると思うので、経緯の聞き取りをされると今後の要綱改正に反映できるのではないかと思う。

担当課 実際にサテライトオフィスを設置していただいたA社では、既に設置されたB社の情報を聞いて本市への設置を検討されたと聞いている。また、C社は西日本で設置場所を検討されていた中で、本補助金等の理由から本市への設置に至ったと聞いている。本補助金がきっかけとなるように取り組まなければならないということは、委員ご指摘のとおり。

委員 A～C社については、本補助金がきっかけになったと受け止められる。規模の大きな企業であれば広い範囲で場所を検討されるので、本補助金の効果があったものと言えると思う。本補助金をきっかけに誘致できれば、いかに長期雇用を生むかが次のステップになる。そこに対して、交付条件を付すかどうかという議論になるのではないかと思う。

委員 今年度、新規申請はあったか。

担当課 来月県と合同で、市内の視察ツアーを開催予定としており、常に相談も受け付けているが、現上、具体的に申請に至ったケースはない。

委員 【①拡充】

本事業は関係人口や移住等につながる事業であり、今後も継続する必要がある。しかしながら近年誘致に至っていないことから他市町にないような誘致の支援制度を取り入れ、企業等へしっかりとPRして今後も進められたい。

委員【②拡充】

空き家問題を解決するためには、必要な事業であり、拡充が望まれるが、手法については、実績と検証し、庄原市への経済効果や雇用に結びついたか調査がさらに必要である。サテライトオフィス候補事業者にニーズを調査し、家賃補助だけではなく、庄原市がきてもらいたい業種と応募要件を絞り、対象業者のニーズにあった事業を直営か委託で行うべきと考える。

委員【③縮小】

- ・需要（問合せ/申込実績）により、「現行」or「縮小」を判断する。
- ・事業推進および事務処理を商工団体等へ移管してはどうか。

委員【④拡充】

他県にも本事業がある事を発信し、都市部からの定住者の拡大に期待したい。

委員【⑤現行どおり】

実績からの評価が難しい事業ですが、二次的な雇用を生む事や空き家、空き店舗などを活用した他の事業での成果にも繋がるように考えます。これまでの誘致企業やお試しオフィスの成果、課題の検証から補助対象の内容を検討して頂きたい。

委員【⑥現行どおり】

実態と期待することが相違しているように思う。企業側のサテライトオフィスに対するニーズやテレワークの実情もふまえ見直しが必要なのではないかと思う。
家主側の支援について、空き家空き店舗の改修に関わる他の事業とも併用できるように考えられてはどうかと思う。

委員【⑦現行どおり】

企業側のニーズと庄原市の支援の想定が一致しておらず、現在の状況では、本市の産業の振興に大きくつながっているようには考えがたい。またコロナが5類に移行したことで、サテライトオフィスの設置に再度注目が高まるとも考えにくい。オフィス兼住居が対象にならないことは市内への移住や市民の雇用へもつながりにくいと思う。事業の目的に合った内容に再考することも含めて現行どおりとされたい。

委員長 現行どおりというご意見の中にも、拡充に近いご意見が多くあった。進めていかなければならない事業の一つとも思われるので、拡充という総括意見としてよろしいか。

委員 現行どおりの意見も踏まえた総括意見をお願いします。

— 総括意見 —

委員長 「拡充」 とする。

委員長 庄原市サテライトオフィス誘致促進事業に関する評価意見の検討は以上とする。

5. その他

— 次回会議日程等について務局より説明 —

6. 閉会